

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

次世代快適健康住宅～暖かい家～

グループの名称

次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」

直近採択グループ番号

02-0519-0293

(グループ代表者)

代表者名	八重畑 順一	代表者印
代表者所属先	株式会社八重働工務店	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	岩手県盛岡市東安庭二丁目4-15	
代表者電話番号	0196511187	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社吉田産業盛岡支店	
事務局構成員番号	Ⅲ-5、Ⅳ-6、Ⅴ-11、Ⅶ-1、Ⅷ-1	
事務局担当者名	中川原 一経	印
事務局郵便番号	020-0122	
事務局所在地	岩手県盛岡市みたけ四丁目7-55	
事務局電話番号	0196415252	
事務局FAX	0196418430	
事務局担当者E-mail	k-nakagawara@yoshidasangyo.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	次世代快適健康住宅～暖かい家～					
2. グループの名称(必須)	次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0519-0293 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県全域					
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		11	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		11	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		8	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		8	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		13	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		13	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		11	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		11	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		12	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		12	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		10	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		13	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		13	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長寿命型(長期優良住宅)・高度省エネ型(認定低炭素住宅/性能向上計画認定住宅/ゼロ・エネルギー)住宅建築促進の為、各事業者に対して均等に配分する。その中で、過去申請実績ある事業者(経験工務店)にも戸数配分を均等に行いグループとしての建築促進を牽引してもらい、指導を受けながら未経験工務店が申請出来る体制とする。その上で、配分された戸数が受注を下回る場合は、受注が確実になっている事業者へ配分を行う。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	8 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
E. 平成27年度の執行状況(必須)	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	5 戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸
	採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m ²

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給が海外の場合は必要な念書が入手できない為含んでいない。調達する場合は所属する構成員の中で合法性を証明する書類を発行する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
3	I - 1	有限会社稲村製材所		028-4303	岩手県岩手郡岩手町大字江刈内第7地割1番地の1	0195624211
3	I - 2	株式会社森の寺子屋塾		028-3441	岩手県紫波郡紫波町上平沢字川原田76-9	0196737811
3	I - 3	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目3-6	0196527227
3	I - 4	遠野地区国有林材生産協同組合		028-0513	岩手県遠野市東穀町5番42号	0198623439
3	I - 5	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	0196515522
3	I - 6	岩手中央森林組合		020-0524	岩手県岩手郡雫石町寺の下49-1	0196922981
3	I - 7	二戸林業株式会社		028-5312	岩手県二戸郡一戸町字樋ノ口97番地1	0195333516
34	I - 8	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県市広多加賀三丁目1-1	0823717141
13	I - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
3	I - 10	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
13	I - 11	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ	0366657500
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給が海外の場合は必要な念書が入手できない為含んでいない。調達する場合は所属する構成員の中で合法性を証明する書類を発行する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外業者の場合は必要な念書が入手できない為含んでいない。調達する場合は所属する構成員の中で合法性を証明する書類を発行する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
3	II - 1	株式会社工藤材木店		020-0125	岩手県盛岡市上堂三丁目2-15	0196463215
3	II - 2	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14番地2	0192491088
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
13	II - 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
13	II - 5	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
3	II - 6	有限会社稲村製材所		028-4303	岩手県岩手郡岩手町大字江刈内第7地割1番地の1	0195624211
13	II - 7	ホクヨーブライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338163041
7	II - 8	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町抗出作170	0246431234
3	II - 9	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
5	II - 10	アイブライ株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232	0188230511
13	II - 11	新秋木工業株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号 合板ビル内	0338141621
3	II - 12	北上ブライウッド株式会社		024-0335	岩手県北上市和賀町後藤2地割112-1	0197735500
4	II - 13	西北ブライウッド株式会社		986-0844	宮城県石巻市重吉町1番地7	0225226511
13	II - 14	セイホク株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338161037
5	II - 15	秋田ブライウッド株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232	0188238511
3	II - 16	協同組合リッチヒル遠野		028-0502	岩手県遠野市青笹町中沢第5地割11番地	0198620071
3	II - 17	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192491661
3	II - 18	豊田木材株式会社		027-0024	岩手県宮古市磯島1-5-28	0193625127
15	II - 19	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町大字三賀288	0254270021
3	II - 20	株式会社ウツティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内85番地23	0192463077
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外業者の場合は必要な念書が入手できない為含んでいない。調達する場合は所属する構成員の中で合法性を証明する書類を発行する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 ①プレカット業者が(Ⅲ流通)を通さず直接仕入れする場合がある。更に、海外から直接仕入れがある場合があるので、含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
1	Ⅲ - 1	株式会社テーオー小笠原		041-8610	北海道函館市港町三丁目18-15	0138453911
13	Ⅲ - 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
4	Ⅲ - 3	株式会社マルハラ		985-0015	宮城県塩釜市中の島61	0223640015
13	Ⅲ - 4	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ソラシティ	0366657500
2	Ⅲ - 5	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
3	Ⅲ - 6	株式会社工藤材木店		020-0125	岩手県盛岡市上堂三丁目2-15	0196463215
7	Ⅲ - 7	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町抗出作170	0246431234
5	Ⅲ - 8	アイブライ株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232番地	0188230511
2	Ⅲ - 9	株式会社吉田産業ハウジング加工センター		039-2246	青森県八戸市桔梗野工業団地3丁目4番51号	0178205780
1	Ⅲ - 10	昭和木材株式会社		078-8212	北海道旭川市2条通23丁目右1号	0166314781
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 ①プレカット業者が(Ⅲ流通)を通さず直接仕入れする場合がある。更に、海外から直接仕入れがある場合があるので、含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

①現場組み施工業者もありプレカット工場(パネル工場)を通さない業者もある為含まない場合がある ②自社工場を所有している会社もある為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						8
1	IV - 1	佐藤木材工業株式会社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1番5号	0138497800
3	IV - 2	株式会社丸岩		023-1101	岩手県奥州市江刺区岩谷堂字袖山11番36号	0197311261
3	IV - 3	株式会社工藤材木店		020-0125	岩手県盛岡市上堂三丁目2-15	0196463215
2	IV - 4	株式会社吉田産業ハウジング加工センター		039-2246	青森県八戸市桔梗野工業団地三丁目4番51号	0178205780
3	IV - 5	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
2	IV - 6	株式会社小田島工務店		020-0632	岩手県滝沢市牧野林1012-2	0196872510
3	IV - 7	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町大字三賀288	0254270021
15	IV - 8	昭和木材株式会社		078-8212	北海道旭川市2条通23丁目右1号	0166314781
1	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

①現場組み施工業者もありプレカット工場(パネル工場)を通さない業者もある為含まない場合がある ②自社工場を所有している会社もある為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						8
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工の構成員が社内で設計を行う事がある為、含まない事がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							16	○	○
3	V - 1	ヤエハタ建築設計事務所		020-0824	岩手県盛岡市東安庭二丁目4番15号	0196511187	○		
3	V - 2	株式会社ディアホーム		020-0866	岩手県盛岡市本宮四丁目44-2	0196132506	○		
13	V - 3	株式会社ユースペースプランニング		105-0012	東京都港区芝大門1-2-9ポートビル2F	0354083772	○		
3	V - 4	マサキ設計事務所		028-6103	岩手県二戸市石切所字荒瀬4	0195238536	○		
3	V - 5	サトコンホーム設計室		020-0731	岩手県滝沢市篠木明法124番地10	0196846061	○		
3	V - 6	株式会社タカヤ一級建築士事務所		020-8588	岩手県盛岡市本宮5丁目5番5号	0196592811	○		
3	V - 7	小田島一級建築設計事務所		020-0866	岩手県滝沢市牧野林1012-2	0196872510	○		
3	V - 8	美建設事務所		020-0503	岩手県雫石町七森182-6	0196924352	○		
3	V - 9	アース設計		028-6951	岩手県二戸市浄法寺町清水尻1番地	0195383495	○		
3	V - 10	小原建築設計事務所		020-0011	岩手県盛岡市三ツ割2丁目1-14	0196610110	○		
2	V - 11	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町	0178478111	○		
3	V - 12	住設計事務所		020-0147	岩手県盛岡市大館町26-6	08016914498	○		
3	V - 13	協同組合建翔一級建築士事務所		020-0834	岩手県盛岡市永井14地割5番地	0196373600	○		
3	V - 14	大伸工業一級建築士事務所		020-0834	岩手県盛岡市永井14地割5番地	0196383251	○		
3	V - 15	有限会社アステ建築設計室		020-0627	岩手県滝沢市狼久保715-1	0196880777	○		
3	V - 16	株式会社ジョイホーム		020-0866	岩手県盛岡市本宮四丁目44-2	0196132506	○		
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工の構成員が社内で設計を行う事がある為、含まない事がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	16	16						
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
3	VI - 1	30274	株式会社八重働工務店	7 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 2	30270	株式会社ジョイホーム	32 戸	28 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 3	30213	有限会社カネキ	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 4	30296	サトコンホーム株式会社	12 戸	12 戸	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
3	VI - 5	30278	株式会社タカヤ	62 戸	44 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 6	30298	株式会社小田島工務店	6 戸	10 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 7	30307	有限会社美建工業	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
3	VI - 8	30224	有限会社建築クボタ	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 9	0	小原建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 10	0	有限会社ユーロハウス	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 11	30263	大伸工業株式会社	8 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 12	0	協同組合建翔	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
2	VII - 1	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
2	Ⅷ - 1	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 次世代快適健康住宅～暖かい家～	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県全域
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0519-0293	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪量が1.0Mを越え、更には盆地ならではの気候で冬は-10度以下になる寒冷地である。冬期間における生活の負担軽減を考えた家作りの設計・施工を行う。具体的には地域区分以上のUA値を超える設計を行い、暖房費の低減と節約を行う。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	寒冷地の生活において、十分な断熱性を確保した設計・施工を行う事にする。また、耐震性においても十分に考慮して地域材(県産材・合法木材)の積極的な活用を行う。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	積雪に配慮した勾配屋根、または屋根材の選定を行い、通常の範囲の積雪時の雪下ろしが必要ない設計とする。また、それに耐えうる構造とする。	○
④ ①～③の背景	岩手県全域においては全体的に降雪があり、特に内陸部・山間部は特に積雪が多く寒さが厳しい。その為、室内環境を良好に保つ必要がある。屋根の計上・断熱仕様で十分配慮する事で落雪事故やヒートショックなどを未然に防ぐ事を目的とする。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材はJAS認定の集成材とし、105mm以上角柱を基本とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材はメーカー、流通業者、施工業者が作成する、「オリジナルプラン」「パッケージ商品」を作成し、その仕様書を基にお施主様に提案する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材はメーカー、流通業者、施工業者が作成する、「オリジナルプラン」「パッケージ商品」を作成し、その仕様書を基にお施主様に提案する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「オリジナルプラン」「パッケージ商品」の一括仕入れにより、コストダウンを図る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 統一の価格表を作成し見積りに掛かる時間の短縮を図る。また、見積・積算するにあたりソフト・Webシステムの導入も検討して合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が主体となりグループ構成員と必要に応じ、合理化に向けた話し合いの場を設けて協議を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高性能住宅(長期優良・認定低炭素・ゼロエネルギー住宅)への取組みがまだない施工業者に資材・機材の提案を行い採用によるメリットを周知する。具体的には、定期的な勉強会や説明会を企画し実施する。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要部分における施工基準マニュアルを協議しガイドラインを作成する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査基準項目からなるチェックリストを用いて、各構成員の社内検査を基本とする。または、必要に応じて第三者機関の検査や、性能評価等の検討と実施する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様の標準化を進め、価格表を整備して原価把握を容易する仕組みを構築する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の施工実績のあるグループ構成員から、実物件での暖房費や光熱費データ、体験談などを紹介する機会を作り実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代快適健康住宅～暖かい家～	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県全域	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	(結成年) 2015 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0519-0293		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は共通の管理項目・方法によりファイリングしたものを保管・保存する。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 常に最新の状況をメンテナンスしておく。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客管理ソフト等を活用する。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を基に、定期連絡・定期訪問を実施して、住宅に関する適切なアドバイス、提案、対応を行う。	○	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー各社のメンテナンス部門との連携により、急なトラブルにも対応出来る迅速なアフターフォロー体制を整備する。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客管理ソフト等を活用する。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心に構成員に対して情報を発信できる場を設ける。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の工務店と協議し維持保全の対応を行う(有償)。また各種補償制度の活用推進、提携弁護士に相談等の対応を依頼する。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 任意の各種長期補償制度を積極的に活用しユーザーの信頼と安全を確立する。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店の事例を基に、勉強会を開催する。また外部研修会への参加実施を行う。	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルプランで使用建材(メーカー)を推奨している。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局での手続代行を原則とする。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで定例会(年2回)で勉強会を行い受給計画の作成と見直しを行う。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国策に基づくロードマップより、良質で省エネな高性能住宅の安定供給に向けた体制の強化と需要拡大に向けての目標を策定する。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種ごとに安定供給の為、生産性の向上やコストダウン、流通体制の整備など、情報収集や検討を重ね努力する。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 12 今年度の参加目標人数 15	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 10	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 開催日の情報を早急に掴み、各構成員に発信して参加を促す。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー・商社の開発部門と協力して共同での研修会を行い検討を行う。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルハウス・実験棟・既築物件等を活用し試験採用(モニター)、実験検証を行い、データ化して検討する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各住宅資材メーカー各社主催の勉強会・説明会には積極的に参加を行い、新しい知識・技術の習得に努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 次世代快適健康住宅～暖かい家～	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 岩手県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0519-0293	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>認定低炭素住宅を設計する際は、地域区分以上のUA値になるようにする。また、暖房器の日射取得をと冷房期の日射遮蔽の両立が図れるように庇や、窓・ガラスの特性をよく理解して採用していく。また、躯体性能を十分に上げておくことで、建設当初導入した設備が更新されても一次消費エネルギーが標準の▲10%を維持できるようにする。</p> <p>ゼロエネルギー住宅では、太陽光発電を除く評価結果のエネルギー削減率(R0)を27.7%を目標とし、全体としての評価結果を102.7%を目標とする。そのためのステップとして、躯体性能を十分に上げることを優先して、次に高効率設備の導入を検討していく。この2点の検討をしっかりと行い、太陽光発電等で行う創エネに過度な負担が掛からないようにする。太陽光発電等の容量を抑えることで建築コストの増加をできるだけ抑えることとする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次世代快適健康住宅～暖かい家～	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県全域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 次世代快適健康住宅を考える会「岩手中央」	(結成年) 2015 年	
3. グループ代表者名(必須)	八重畑 順一	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社八重働工務店		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社吉田産業盛岡支店	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-5、IV-6、V-11、VI-1、VII-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	020-0122	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 岩手県盛岡市みたけ四丁目7-55	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0196415252	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0196418430	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k-nakagawara@yoshidasangyo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 中川原 一経	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。